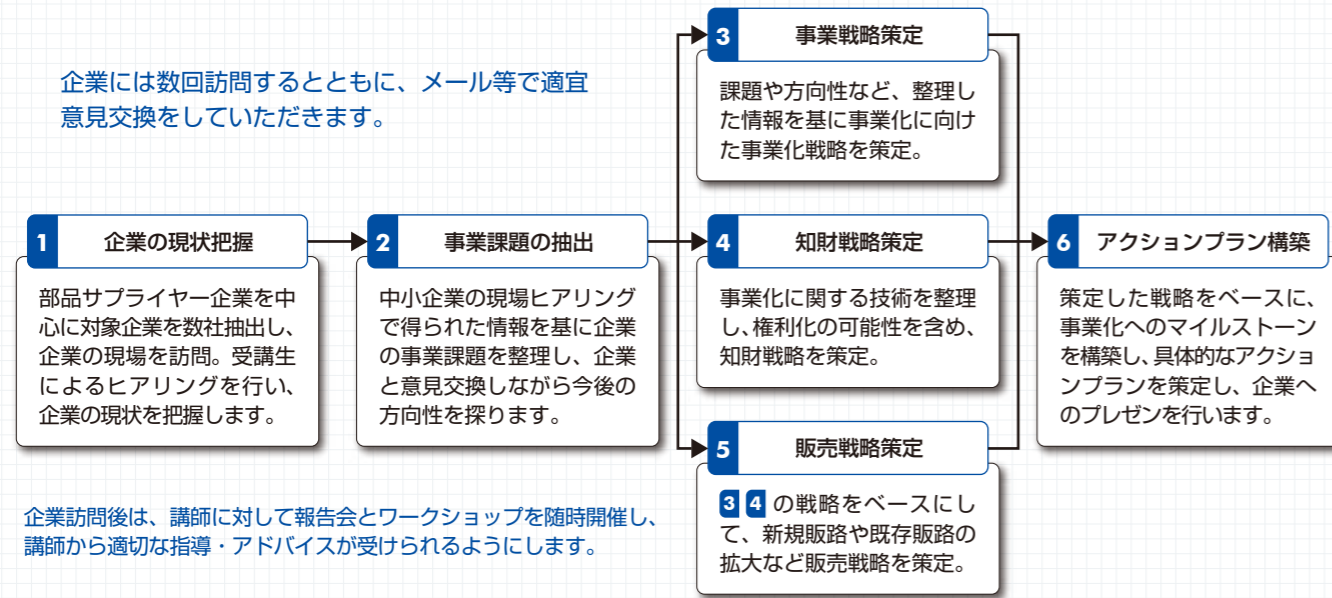


## 現場派遣事業

現場派遣事業では、指導育成事業で習得いただいた知識等を実践で役立てるためのシミュレーションとして、実際の部品サプライヤー企業の新規参入等に向けた課題解決を図ります。



- 対象** 次の①、②の方
- ①大企業等に勤務されていて、自身の経験を生かし、近い将来(数年程度)にコーディネータとして部品サプライヤー等の中小製造業に対して、支援活動に携わりたいと考えている方
  - ②現在、支援機関や金融機関等で企業支援に携わっていて、新たに部品サプライヤー等の中小製造業への支援スキルを習得したい方

- 定員** 10名程度
- 【受講条件】** 指導育成事業及び現場派遣事業の全プログラムに参加できる方
- 【受講確定】** 申込書に記載いただいた情報(申込動機等)をベースに受講者を確定させていただきます。

**受講料** 無料

**会場** 公益財団法人京都高度技術研究所 研修室等  
(京都市下京区中堂寺南町134番地 京都リサーチパーク内)

**申込方法** Web サイトから申込用紙をダウンロードしていただき、申込用紙に必要な事項を記入のうえ、メールまたは FAX にてお申込みください。  
 【Web】 <https://www.astem.or.jp/whatsnew/topics/20190626-26013.html>  
 【E-mail】 [info-supplier@astem.or.jp](mailto:info-supplier@astem.or.jp)  
 【FAX】 075-315-6634

**申込締切** 2019年7月16日(火)



## 部品サプライヤー等 ものづくり中小企業支援コーディネータ養成講座



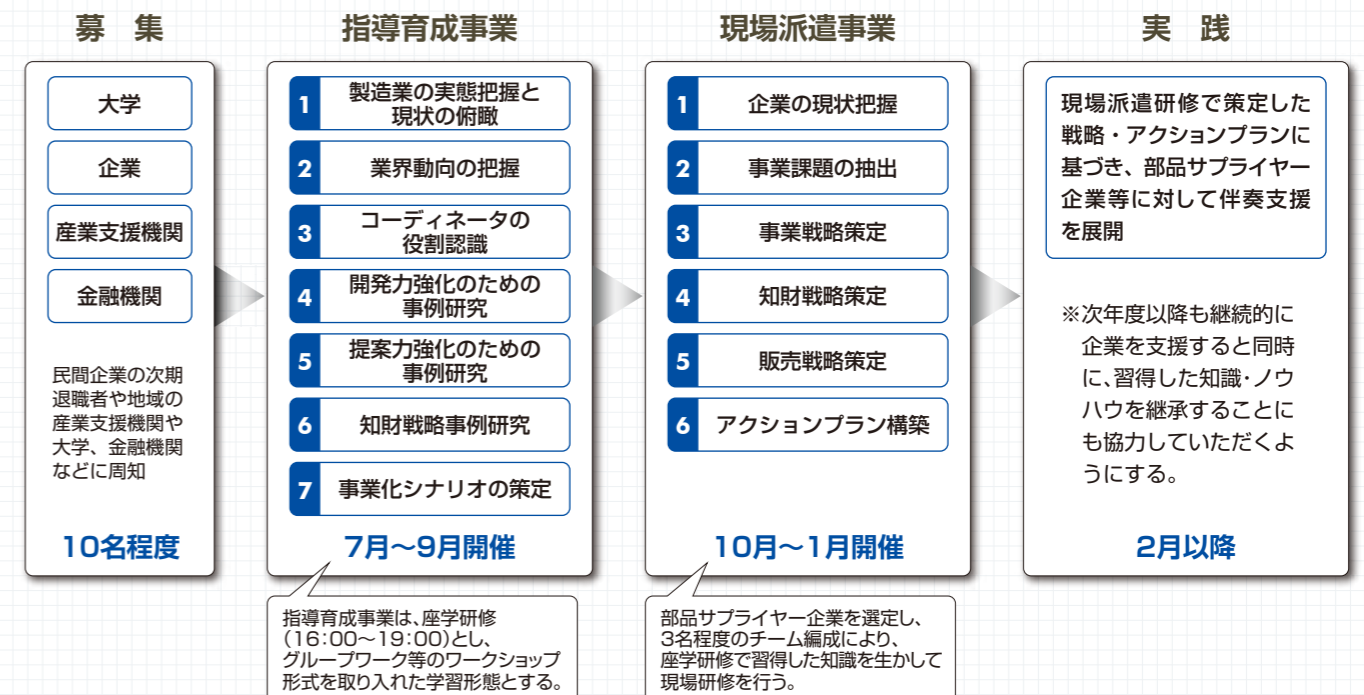
急速な電動車(EV)市場の拡大により、車から内燃機関が減少し、従来のトランスミッションも不要となるため、既存の中小部品サプライヤーは事業展開が厳しくなる可能性が予測されます。

このような状況を鑑み、既存の中小部品サプライヤーには、ニーズ対応型の提案力や開発力、また、CASE対応の技術力強化を図ることで、業界変化にも柔軟に対応できる力を強化していく必要があります。

本事業では、新価値創造や新規事業化が支援できるコーディネータ(応援隊)を、座学による知識研修と、グループワークやOJT研修などによる現場派遣研修を通じて養成し、実際の現場において、中小部品サプライヤーへの支援を展開できる以下の支援スキルの習得を目指します。

- 事業を成功に導くマネジメント力(リスクも含む)
- 事業全体を俯瞰してスケジュール化する計画力
- 必要な活動を実行に移す行動力
- 支援スキルを補完するためのネットワークキング力
- 必要な人材を巻き込むリーダーシップ力

## 事業の流れ



お問合せ先



公益財団法人京都高度技術研究所 (ASTEM)

TEL:075-315-3708 FAX:075-315-6634  
E-mail:info-supplier@astem.or.jp  
9:00~17:00(土日祝日を除く) 担当: 山口、遠藤



公益財団法人京都高度技術研究所

# 指導育成事業

**CASE (Connected, Autonomous, Shared, Electric)** 化が進む自動車業界に対し、既存技術の高度化、または、新技術の導入により、新たなモノづくりに挑戦する部品サプライヤー企業を応援するコーディネータを育成します。

- ① 部品サプライヤー企業など中小製造業の現状と地域の活動事例の把握
- ② 自動車業界で求められる技術動向や事業化モデルの把握
- ③ 部品サプライヤー企業などの技術革新によって成功した事例と成功要因の把握
- ④ 技術革新に向けたニーズ指向型研究開発の具体的な進め方と成功モデルの把握
- ⑤ 技術の活用による新規ビジネスモデルの展開事例と成功要因の把握
- ⑥ 技術連携による新商品開発の事例と成功要因の把握
- ⑦ 経営分析や戦略策定等、支援に必要な分析ツール等の把握

## 学習内容

技術的な側面とビジネス的な側面の両面から知識を習得していただくために、右記の**7項目**に関する内容をコーディネータ基礎力として学習していただきます。

## 学習プログラム

科目	日程	タイトル	概要	講師
A	7/23	製造業の現状と事業環境分析の方法	電動化を含むCASEの潮流を乗り切るため、中小サプライヤーにとって新事業創造が必須であることから、新事業を立案するための基礎的な方法論の修得を目指します。このため、この回では、わが国製造業を巡るマクロ経済環境を概観した上で、事業定義の枠組み、及び競争環境を中心とする事業環境を分析する枠組みについて講義と実習を交え学習します。	児玉 俊洋氏
	7/30	経営資源・能力の考察と経営理念の意義	新事業の立案のためには、事業環境を分析した上で、自社の経営資源・能力を把握しこれを強化、拡大していくことが必要です。このため、VRIOやコア・コンピタンスなど自社の強みを評価・考察する枠組みを学習し、前回学習した事業定義、及び事業環境分析の枠組みと合わせて新事業を立案する方法論について講義と実習を交え学習します。さらに、企業の基本的な目的や価値観からなる経営理念の意義について考察します。	習得基礎力 ① ⑦
B	7/24	自動車業界の変革への対応	国内外の自動車業界の現状及び課題、また、自動車業界に起こっている変革(CASE)について学習していただきます。そのうえで、CASEによるサプライヤーへの影響、MAAS (Mobility as a service) がもたらすもの(所有から利用へ)を理解していただき、製造業の戦略立案について演習します。	岡本 隆氏
	7/31	自動車メーカーの実態とアプローチ戦略	自動車製造業のビジネスモデルがどのようなものなのかを学習していただき、自動車メーカーの調達とサプライチェーン、自動車メーカーがサプライヤーに求めるもの(QCDと長期安定性)を理解していただきます。そのうえで、アプローチ戦略を立案する演習を行います。	習得基礎力 ② ③ ⑦
C	8/6	コーディネータの役割を理解する	中小企業レベルに合わせた事業マネジメント知識や事業の方向性を適切に導きながら、モチベーションを調整して行くナビゲーション能力など、コーディネータの仕事の基本、支援事例、中小企業に向き合う際の留意点等を理解します。	多田 知史氏
	8/20	コーディネートの手法を理解する	中小企業が独自の強みを見つける分析手法(技術的な強みを掴む因数分解、経営資源や知的資産の強みの抽出、等)や、技術開発や販路開拓等に活用する様々な中小企業支援策を理解します。	習得基礎力 ③ ⑥ ⑦
D	8/7	技術開発力・生産力の強化(プロジェクトマネジメント)	自動車競争力を維持・強化するためには、多様な課題・ニーズを的確に捉え技術開発することが必須であり、中小部品サプライヤーの先進的な技術開発(要素技術・基盤技術など)を支援するためのプロジェクトマネジメント手法を学びます。	阿部 健氏
	8/21	技術開発力・生産力の強化(事例研究・分析)	自動車関連産業の事例研究・分析を踏まえ、産学官連携等の必要性を意識しながらグローバル市場で競って勝てる(売れる)技術開発に関して、多様なツールを活用して支援する視点や手法を学びます。	習得基礎力 ③ ④ ⑥ ⑦
E	8/27	提案力強化の支援(提案マネジメント)	中小部品サプライヤーによる新規分野参入事例の把握と国際競争力向上を意識した中小製造業者連携グループ(川上企業等)の新規性・革新性・独自性を盛り込んだ新技術やイノベーション、製品、VE、事業化提案等、新規提案の創出、内容、方法の実践事例を分析します。	阿部 健氏
	9/3	提案力強化の支援(実践事例・分析)	実践事例の分析を踏まえ、事業化に向けて多様な提案先に具体的な提案活動を実施するための支援方法について、基本標準モデルをケーススタディし、支援業務に生かすためのスキルを習得します。	習得基礎力 ④ ⑤ ⑥ ⑦

科目	日程	タイトル	概要	講師
F	8/28	知的財産の基礎	知的財産をビジネスに活用するための基礎として、特許権の成立、効力範囲と制限、様々な特許権、特許の審査・審判、特許の紛争等を学びます。	開本 亮氏
	9/4	下町ロケットに学ぶ知財ビジネスモデル	池井戸潤作の小説「下町ロケット」を教材として、2つの事案(佃製作所とナカシマ工業との間の事件、および佃製作所と帝国重工の間の事件)をテーマとして、ビジネスモデル(とそれを支える知財マネジメント)に関する「古典モデル」の基本について学びます。	習得基礎力 ⑤ ⑦
G	9/10	事業プランの基本を理解する	技術シーズと社会ニーズの整合性、ターゲット顧客の設定、競合製品、市場規模や事業性、製品開発、営業戦略等のまとめ方を理解します。また、中小企業に事業プラン自体を理解してもらうための工夫点も紹介します。	多田 知史氏
	9/18	事業プランのブラッシュアップ支援を理解する	中小企業における「楽観的な事業プラン」や「消極的な事業プラン」を例にして、リスク対策やモチベーションアップなどの視点を取り入れながら、隠れている課題の抽出・整理を通じて、事業プランやロードマップをブラッシュアップ支援していくポイントを紹介いたします。	習得基礎力 ⑤ ⑥ ⑦

※各講義は、3名程度のグループによるワークショップ形式で、1日当たりの講義時間は16:00~19:00(3時間)となります。  
 ※科目 **F** では、仮想プロジェクトを設定し、仮説開発テーマ名による開発プロセスを机上において短時間で進め、特定研究開発計画書及び事業化提案書を作成します。  
 ※科目 **F** では、分析手法や支援策活用の支援事例を参考に、ケーススタディ演習を行っていただきます。  
 ※科目 **F** では、事前学習として8月7日に、知識確認問題を配付しますので、8月20日に提出をお願いします。また、9/4の講義に向けて、小学館文庫の「下町ロケット」(720円+税)を読み、(1)佃製作所とナカシマ工業の事件、(2)佃製作所と帝国重工の事件を、それぞれパワーポイント1枚づつに事実関係をまとめ、他1枚づつにビジネスと知財の関係を考察して来てください。したがって、パワーポイントは計4枚となります。  
 ※科目 **G** では、事業プラン支援の事例を参考に、ケーススタディ演習を行っていただきます。

## 講師



同志社大学大学院  
ビジネス研究科 教授  
児玉 俊洋



K&M(ケーエムズ) 代表取締役  
岡本 隆 (中小企業診断士)



(同)Business Departure 代表社員  
多田 知史



AiBe 代表  
阿部 健



神戸大学  
知的財産アドバイザー  
開本 亮 (京都工芸繊維大学 非常勤講師)

### 担当科目 A

通商産業省・経済産業省で、中小企業政策、地域産業政策を中心に実務と研究の両面に従事。特に、「産業クラスター計画」の原型とされる首都圏西部地域における協議会組織(TAMA産業活性化協議会(現「一般社団法人首都圏産業活性化協会」(通称「TAMA協会」))の設立、経済企画庁において「景気ウォッチャー調査」の創設に従事。研究職としては、埼玉大学大学院政策科学研究科助教授、独立行政法人経済産業研究所上席研究員、京都大学経済研究所教授を歴任。日本政策金融公庫特別参与を経て2012年度より現職。また、現在、中小企業基盤整備機構近畿本部の支援の下、同志社、京大、立命館、龍谷、関西大学の5大学の大学連携型ビジネスインキュベーション施設のインキュベーションマネージャーが形成している「BIネットワーク構築支援事業」においてアドバイザーを務め新たな支援方策検討のための知見を提供している。

### 担当科目 B

1983年ダイハツ工業(株)に入社し、実験部、購買部、原価企画部、調達部、グローバル調達部を歴任。2015年にダイハツ工業を早期退職後、関西の公的支援機関において、ビジネスマッチングや販路開拓事業のコーディネータを務めるとともに、国内の産業団体等の依頼により、自動車分野のサプライチェーンに関するセミナー等で講演。特に、自動車メーカーでの32年間の経験を基に、自動車部品調達や原価計算の分野で企業支援を展開している。

### 担当科目 C G

大学と大学院でパワーエレクトロニクスとモーター制御の研究に従事。1986年日新電機(株)に入社し、研究開発、設計、営業技術、新事業企画、部門管理、技術企画、企業間/産学間連携(国内外)等の業務をはじめ、インバータ応用装置や電池電力貯蔵の研究開発やシステム事業を担当。また、学習制御に関わるニューラルネットワーク制御やファジー制御のシステムの研究開発にも関わる。2007年同社退職し、事業企画や技術企画等のコンサルタントとして中小企業や大企業等を支援。現在、(独)中小企業基盤整備機構近畿本部にて新連携・地域資源・農工商連携などの新事業をサポートするシニア新事業支援マネージャーも担当。中小企業診断士、消費生活アドバイザー。一般社団法人京都府中小企業診断協会常任理事。公益財団法人京都日本語教育センター非常勤理事。

### 担当科目 D E

パナソニックにて商品開発(厨房機器など)、生産技術開発(電磁調理器など)、システムエンジニアリング、技術企画室(技術戦略)、中央研究所(ヘルスケア分野の商品開発)、社内起業家育成(実際に起業)、営業本部事業企画部門、退職後(2004年9月退職)、個人事業主コンサル活動を展開、2005年~07年けいはんな知的クラスターで2年 事業化支援に従事、3年目は関西文化学術研究都市推進機構、文部科学省科学技術コーディネータ(非常勤)、2006年から中小機構で経営支援アドバイザー(技術窓口担当2015年まで)、サポイン等ものづくり企業支援に従事する。

### 担当科目 F

株式会社島津製作所の研究所、技術部にて研究開発を担当し、弁理士として、同社知的財産部の専門部長及び退職後特許事務所の副所長として、特許実務を10年以上経験し、IPC分類をはじめとする特許制度を熟知している。また、その後、同志社大学の研究推進機構准教授を経て、神戸大学の学術・産業イノベーション創造本部教授に着任し、大学論文と企業特許を共通座標化する必要性を痛切に認識する。2014年に経済産業省の補助事業で「産学連携評価モデル」が採択され、現在は、文部科学省の科研費にて「ビッグデータのデータマイニングによる産学連携の実証的研究」に取り組んでいる。